

自由民主党行政改革推進本部の活動実績

11年10月

| 行政改革推進本部の動向  | 対応する政府決定  |
|--|---|
| <p><u>水野本部長体制</u><br/>                     平成7年12月5日 行政改革推進本部設置（水野清本部長）<br/>                     平成8年3月15日 「規制緩和推進計画改定に向けて」を政府に申入れ<br/>                     6月18日 「橋本行革の基本方向について」（橋本行革ビジョン）発表</p> <p><u>佐藤本部長体制</u><br/>                     平成8年11月21日 水野清本部長から佐藤孝行本部長に交代<br/>                     平成9年1月30日 「申請負担軽減対策」を政府に申入れ<br/>                     3月11日 「許認可有効期間の倍化・延長について」を政府に申入れ<br/>                     3月12日 特殊法人見直しの方針を決定<br/>                     3月14日 「規制緩和重点事項」を政府に申入れ<br/>                     3月27日 「特殊法人等の整理合理化」（1次分）について」を政府に申入れ<br/>                     5月16日 「財政構造改革意見」を決定。財政構造改革会議に申入れ<br/>                     7月1日 「押印見直しガイドライン」を政府に申入れ<br/>                     7月11日 「特殊法人等の整理合理化」（2次分）について」を政府に申入れ<br/>                     8月26日 「特殊法人等の整理合理化」（3次分）について」を政府に申入れ</p> | <p>8年3月28日 「規制緩和推進計画の改定」を閣議決定</p> <p>9年2月10日 「申請負担軽減対策」を閣議決定<br/>                     9年3月28日 「規制緩和推進計画の再改定」に盛り込み<br/>                     11月28日 「許認可有効期間延長法」成立</p> <p>9年3月28日 「規制緩和推進計画の再改定」を閣議決定<br/>                     6月6日 「特殊法人等の整理合理化」を閣議決定</p> <p>6月3日 「財政構造改革の推進について」を閣議決定<br/>                     11月8日 「財政構造改革推進基本法」成立</p> <p>7月3日 「押印見直しガイドライン」次官会議申合せ<br/>                     10年1月12日 「押印見直し結果」次官会議報告、公表<br/>                     9年9月24日 「特殊法人等の整理合理化」を閣議決定</p> <p>12月26日 「特殊法人等の整理合理化」を閣議決定</p> |

| 行政改革推進本部の動向   | 対応する政府決定  |
|---|---|
| <u>武藤本部長体制</u>  |   |
| 平成 9 年 9 月 16 日 佐藤孝行本部長から武藤嘉文本部長に交代<br>(参考) 10 月 21 日 緊急国民経済対策について(第 1 次)<br>11 月 21 日 「機構・定員の減量化について」、「民営化等の適用検討対象(例示)」を決定。政府行政改革会議に申入れ<br>「財政投融资の改革について」を政府に申入れ | 9 年 11 月 18 日 「緊急経済対策」を経済対策閣僚会議決定<br>12 月 3 日 行政改革会議が最終報告<br>10 年 6 月 9 日 「中央省庁等改革基本法」成立<br>6 月 23 日 中央省庁等改革推進本部発足                    |
| 平成 10 年 2 月 20 日 緊急国民経済対策について(第 4 次)<br>3 月 18 日 規制緩和個別項目について政府に申入れ<br>4 月 8 日 「市町村合併等についての考え方」を決定。政府に申入れ   | 10 年 3 月 31 日 「規制緩和推進 3 か年計画」を閣議決定<br>4 月 9 日 地方制度調査会が「市町村の合併に関する答申」<br>5 月 29 日 「地方分権推進計画」を閣議決定<br>9 月 29 日 中央省庁等改革関連法案・計画の立案方針を本部決定 |
| 12 月 22 日 「基準・検査検定制度の見直しについて」を決定  | 11 年 1 月 29 日 「産業再生計画」及び「経済構造改革行動計画第 2 回フォローアップ」閣議決定  |
| 12 月 24 日 「国の事務・事業の廃止民営化等について」を決定<br>政府に申入れ(25 日)   | 1 月 26 日 「中央省庁等改革に係る大綱」を本部決定<br>3 月 26 日 「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案」及び「第 2 次地方分権推進計画」を閣議決定<br>3 月 23 日 パブリック・コメント手続を閣議決定           |
| 平成 11 年 3 月 17 日 党規制改革重点項目について政府に申入れ  | 3 月 30 日 規制緩和推進 3 か年計画(改定)を閣議決定<br>4 月 27 日 「中央省庁等改革関連法律案」閣議決定、<br>「中央省庁等改革の推進に関する方針」本部決定   |

| 行政改革推進本部の動向   | 対応する政府決定   |
|---|--|
| <p>平成 11 年 6 月 8 日 「雇用創出・産業競争力強化のための規制改革（項目）」を決定</p> <p>7 月 1 日 「雇用創出・産業競争力強化のための規制改革」を決定</p> | <p>6 月 11 日 「緊急雇用対策及び産業競争力強化対策について」産業構造転換・雇用対策本部決定</p> <p>7 月 13 日 「雇用創出・産業競争力強化のための規制改革」産業構造転換・雇用対策本部決定</p> |